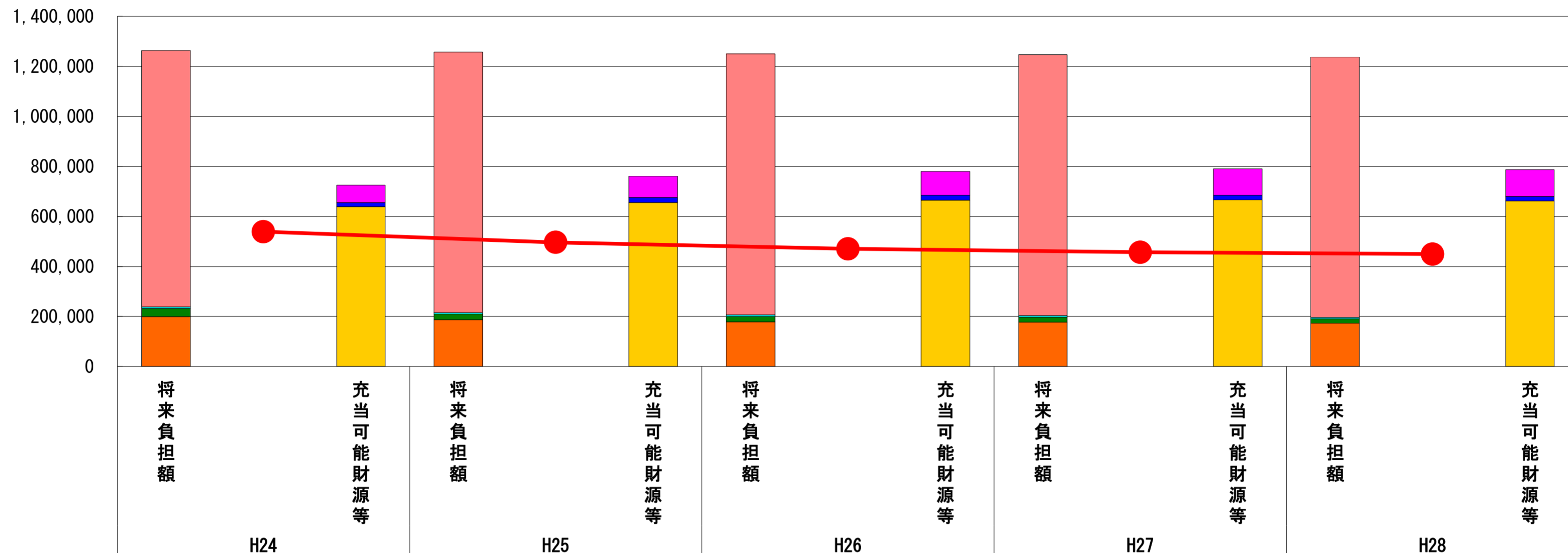


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成28年度

愛媛県

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,024,643	1,040,663	1,043,043	1,043,080	1,040,465
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,011	6,410	6,322	6,150	4,786
	公営企業債等繰入見込額		32,243	22,439	21,404	19,709	17,992
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		199,243	187,055	178,565	177,507	172,919
	設立法人等の負債額等負担見込額		29	33	22	13	484
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		69,430	85,260	94,122	104,887	108,176
	充当可能特定歳入		16,503	19,341	20,482	19,167	18,032
	基準財政需要額算入見込額		638,519	655,772	664,613	665,802	661,278
(A) - (B)	将来負担比率の分子		538,717	496,227	470,139	456,602	449,160

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、交付税措置のある臨時財政対策債の残高増加により高止まりしているものの、事業の計画的な執行により建設地方債等の残高は減少している。このほか、職員数の減等により、退職手当負担見込額が減少している。

また、財政健全化基本方針等に基づく取組みを徹底し、財政調整基金等の積み増しにより、充当可能基金が増加した。

今後も、将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。